

インタビュー

この話題

◆原子力開発黎明期を体験
竹内さんは56年に東電入社。57年から60年まで日本原子力発電で日本初の商業用原子炉・東海ガス炉の設計に携わった。ただ、その後は東電

メモ

の火力部門一筋で95年に副社長就任。竹内さんといえば「火力」がイメーজされるが、実は日本の原子力開発の黎明(れいめい)期に技術者としてかかわっていた。96年日本原燃社長となり、以降原子力界での活躍ぶりはよく知られる。01年から03年まで原子力委員会委員。現在は日本原子力学会シニアネットワーク会として辻説法を続ける。73歳。



元原子力委員会委員
竹内 哲夫氏

聞いて、ショックで『なぜ残就職ともなれば親はいい顔をしておいてくれなかったの』と言つて、ひきつってしまつた。原子力の専門家同士が内輪で高級な議論ばかりにうつつをぬかしていても駄目で、外に向けて分かりやすい言葉でエネルギーや資源の問題を発信しないといけない』

—50歳も違う学生と教育問題も語りあっています。

技術つないで
—若年層の地盤沈下は後々の技術継承に影響します。

「例えば高速増殖炉の問題だ。国の方針では2050年ごろの実用化と漠としていて、学生から『かなり先なので僕たちの出番でない』と勘違いされた。そうではない。完成までには周辺技術の開発など、やる事はいっぱいある。だからまずリスクの少ない小型炉を2015年ごろをめどに早くやるべきで、これで技術が途切れずに継承できる。10年もプランクがあれば死んでしまつ。もんじゅ(原型炉)の運転再開から一気呵成(かせい)に、やる気を持ち続け取り組むことが大切だ」

—発電所の現場の人たちとの対話にも熱心ですが。

「極力、彼らと仕事着のまま懇談している。1年前にびっくりにしたことがある。データ改ざん問題を受け、検査制度が強化されたが、不正発見のための書類が本当に山のよううで、彼らはその対応に追われつ放し。例えばきついが検事調書のようだ。彼らは下請けの応援まで求めて書類整備にかかりつきりで、現場に行く暇がない。双方(国、電力会社)が倫理問題を重視しているが、人を性悪説で見ているが、人を性善説で見ている。この劣力は国民的なロスで残念だと思った」

資源の危機に実感持つ

日本原燃の元社長、竹内哲夫さんは今、全国の大学や市民講座をめぐり、石油の枯渇問題や原子力の必要性を説いて回っている。本人いわく原子力の「辻説法」。独特の語りは、朴訥(ぼくたく)「ぼくと」ながらエネルギー問題の本質を突く。資源危機がそこまで迫っているのに日本人は気づいていない。そんな焦燥感が竹内さんを「辻説法」へと駆り立てる。(聞き手=新保 新吾)

—学生や主婦相手に「辻説法」を始めたきっかけは。

「1年半前に東大名誉教授の石井吉徳先生(資源論)の講演を聞いて、私は体に電流のようなショックを受けた。人類が原油に出合ってから100年ほどだが、それが今後は急速にしぼんでいく。石油文明は大津波のようで引き波もこわい。油で支えられた現代文明は存亡の危機にさらさ

原子力版「辻説法」(上)

全国めぐり対話活動

れるという内容だった」

「これではのんきに構えていられない。日本は平和ボケで石油の衰退論に耳を貸さず思考停止で甘い言葉だけを信じ、危機意識が嫌いなこの国民の風潮を早く何とかしたいと思った。それがいつしか「辻説法」になり、これまでに行つた講演や対話活動は70回に

及ぶ。日本は自国の資源が貧弱でも原子力発電や核燃料サイクルによって危機脱出の可能性はあると訴えたい」

平易な言葉で
—活動の手ごたえは。

「教員で若い人も交え講演をした時、感受性豊かな女子高生が石油が将来なくなると

「原子力専攻の学生から聞いた話で驚いた。最近の小中、高校ではエネルギーや原子力など全く教えられずに、社会科でチェルノブイリやJCOの事故を習うくらい。だから悪者イメージが常識となっている。そんなところへ大学に入ってから原子力を専攻し、さらに(原子力関係に)

だ。国の方針では2050年ごろの実用化と漠としていて、学生から『かなり先なので僕たちの出番でない』と勘違いされた。そうではない。完成までには周辺技術の開発など、やる事はいっぱいある。だからまずリスクの少ない小型炉を2015年ごろをめどに早くやるべきで、これで技術が途切れずに継承できる。10年もプランクがあれば死んでしまつ。もんじゅ(原型炉)の運転再開から一気呵成(かせい)に、やる気を持ち続け取り組むことが大切だ」

—発電所の現場の人たちとの対話にも熱心ですが。

「極力、彼らと仕事着のまま懇談している。1年前にびっくりにしたことがある。データ改ざん問題を受け、検査制度が強化されたが、不正発見のための書類が本当に山のよううで、彼らはその対応に追われつ放し。例えばきついが検事調書のようだ。彼らは下請けの応援まで求めて書類整備にかかりつきりで、現場に行く暇がない。双方(国、電力会社)が倫理問題を重視しているが、人を性悪説で見ているが、人を性善説で見ている。この劣力は国民的なロスで残念だと思った」

インタビュー

この話題

政府の原子力立国計画をどう見ていますか。

「今回の計画は暗雲晴れる思いだ。原子力開発の道は長期戦なので問題はこの方針が絶対にブレないこと。この素敵な『原子力立国計画』特急号は、21世紀の日本で資源確保、温暖化防止、電力料金低減という3拍子の目標をそろって達成する特別列車。準備オーライ、トンネルの先は明るくなったが安全と安心感をもって国民を乗せ、未来に向かい走りきれるか。もう一度行く先のルールや地盤の点検が必要ではないか」

「私はこの計画発表の直後に『すくさま』国民は安全と安心とを峻別せよ』と書いたエッセーを書き講義先で配って話をしている。要は安心は心の問題であって、人への信頼があって初めて成立する。信頼感が崩れて倫理問題ばかりがはやる日本。こんな国にな

原子力版「辻説法」(下)

立国計画 推進へ



元原子力委員会委員 竹内 哲夫氏

長期的視点で議論深めて

◆対話活動を積極展開するSNW 竹内さんが会長の日本原子力学会 シニアネットワーク(SNW)は、産業界、研究機関、大学などの正会員59人、学生会員14人が発起人とな

り、昨年5月に設立された。原子力問題と考へ、原子力の発展に積極的技術・学術の維持発展と正しい理解に貢献することを目的としている。の向けて、シニアが中心となり第一 そのため、原子力シニアが全国の各線の技術者や研究者、学生などと連 大学に赴き、理工系学生と対話する 携しながらエネルギー問題を自らの などの活動を展開している。

ったのが嘆かわしい。一方、安全こそは国民のルールだ。酔っ払い運転は厳罰に処すべきだが、逆にルールが厳し過ぎて弊害が生まれることもある。安全かどうかの判断は自己責任であり、判断した結果で損も得もすべて自分にはね返る。どうすれば安全を確保できるか、お役所任せでなく

自分も参加し納得すべきだ」 「安全」に権威を 安全のための検査に意見があるようですね。 「元来、安全確認の検査は法に基づき行われている。電力会社の設備一般は電気事業法、原子力設備には特有の原子炉等規制法があり、この2

方が途中で合流した。他方、電力事業も最近がらりと変わり、事業者の自主性、自己責任を尊重すべき時代だが、合流した接木の法体系はこうした要請に対応しきれていない。加えて原子力の安全が国と地方との政治に使われ問題化されてきた。保安院のあり方などの議論はあくまで国の問題。国が主導し、結果は地

のやり方を評価、評定しアメとムチを与える必要がある。国民がまだ原子力に不安な点は議論で問題をあぶり出してはどうか。石油ピークで原子力が発電の主流となり、今後は原子力自家発電が現れるかもしれない。そんな時代に通用するレベルの整備がある」 「電力会社の経営や運営に何か意見やアイデアは。

「原子力の運用成績は各社の収支を直撃し、やり方次第では競争に負ける時代だ。そんな時代への対策は各社の創意工夫、経営であり、昔はやった品質管理(TQC)活動が事業者の経営道具としていいと思うが、この面に国は口を出してはいけない」 「計画から実践へ」 日本の原子力界全体に (聞き手)新保 新吾